

FOMC – 10月から資産縮小を開始 –

<政策金利は据え置き>

9月19～20日（現地時間）に米連邦公開市場委員会（FOMC）が開催され、市場予想通り資産縮小を開始することを決定しました。また、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標のレンジは1.00%～1.25%に据え置かれていましたが、FOMC参加者の見通しでは、年内にあと1回の利上げを想定していることが示唆されました。

声明文では「労働市場は引き続き力強さを増し、経済活動がこれまでのところ緩やかに拡大している」と指摘しています。一方、インフレについては、短期的には2%を若干下回る水準で推移すると予想されるが、中期的には委員会の目標である2%程度で安定すると見込まれるとしています。

また、ハリケーンの影響についても言及し、「短期的には経済活動に影響するだろうが、過去の経験に照らせば、中期的には経済の基調を大きく変える可能性は低い」としています。

<米ドルは上昇>

市場ではインフレ率の低迷やハリケーンの影響から、年内の追加利上げを見送るのではとの見方もありましたが、FOMC参加者による金利見通しで追加利上げを見込む参加者が多かったことから、20日のニューヨーク外国為替市場では米ドルが買われました。

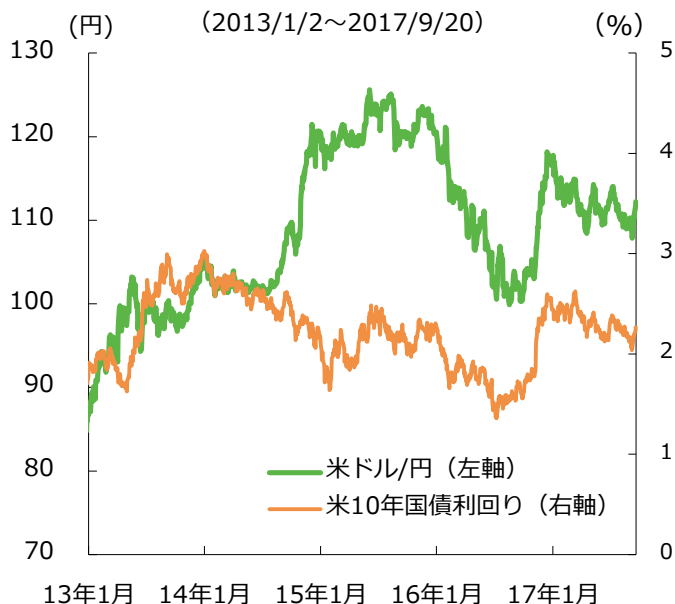
20日の海外終値は1米ドル＝112.22円、1ユーロ＝1.1892米ドルとなっています。

<今後の見通し>

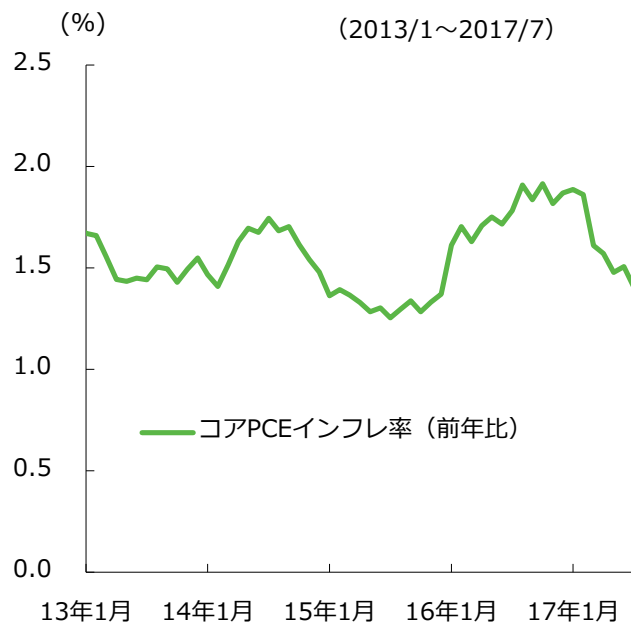
FRBはインフレ基調の鈍化を受けて物価の趨勢にやや警戒感を高めているものの、米国の堅調な経済成長や雇用環境の順調な回復を背景に今後も緩やかなペースで利上げを継続する一方、日銀は量的・質的金融緩和の継続が見込まれます。

こうした日米金融政策の方向性の違いを背景に日米金利差の拡大傾向は続くと見込まれ、円安米ドル高基調は続くと考えられます。

<米ドル/円、米10年国債利回りの推移>



<米国のインフレ率の推移>



出所：Bloomberg

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会